

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月国際収支 (4/9) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	10,241 億円 (前月比▲49.4%) ▲2,853 億円 (前月比 -) ▲226 億円 (前月比▲72.4%) 15,232 億円 (前月比▲12.3%) ▲1,912 億円 (前月比+28.8%)	2月の経常収支は、前月より減少。 貿易収支は2ヵ月ぶりに減少。中華圏の春節の時期が2月にずれたことを受け、中華圏の企業が休暇に入る前に日本企業が輸入を増やしたことに加え、春節休暇で日本からの輸出が伸び悩んだことが要因。 サービス収支ではマイナス幅が縮小。春節の影響で中華圏からの訪日観光客が増え、旅行収支の黒字幅が拡大したことが要因。 第一次所得収支は減少。証券投資収益は増加したものの、円高の影響で直接投資収益の黒字幅が縮小したことが要因。
3月景気ウォッチャー調査 (4/9) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	48.9 前月差+0.3ポイント 49.6 前月差▲1.8ポイント	2月の現状判断D I (季節調整値)は、4ヵ月ぶりに改善。もともと好不況の分かれ目を示す50を下回る水準は3ヵ月持続。人手不足や燃料高騰に伴う企業採算の悪化を受けた企業動向関連や、雇用関連は低下した一方、天候不順の影響が和らいだことで小売やサービス関連を中心に家計動向関連は上昇。 先行き判断D I (季節調整値)は、5ヶ月連続で低下し、好不況の分かれ目を示す50を11ヶ月ぶりに下回る水準。米通商政策による円高や株価の急落が懸念され、消費や企業収益を下押しするリスクが意識されていることが背景。 内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇、海外情勢等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」に据え置き。
3月消費動向調査 (4/9) 消費者態度指数	前月差±0.0%ポイント	3月の消費者態度指数は44.3と前月から横ばい。「雇用環境」や「耐久消費財の買い時判断」では上昇したものの、「収入の増え方」や電気・ガス料金の値上がりを反映した「暮らし向き」の低下が相殺。 1年後の物価見通し(二人以上の世帯)は、「上昇する」との回答が前月差▲1.5%ポイントと、2ヵ月連続で低下。
2月機械受注 (4/11) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比+2.1% (前年比+2.4%) 前月比+8.0% (前年比+21.4%) 前月比+0.0% (前年比▲10.4%)	2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、2ヵ月連続で前月比増加。 業種別にみると、製造業は、2ヵ月連続で増加。電気・情報通信機械が前月の反動で減少する一方、堅調な設備投資需要を背景に、鉄鋼業、石油・石炭製品等が増加。 非製造業(船舶・電力を除く)は、横ばい。電力業や卸売・小売業で増加したものの、不動産業や工業・砕石業・砂利採取業等の減少が相殺。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。

<p>3月企業物価指数 (速報、4/11)</p> <p>国内企業物価指数</p> <p>輸出物価指数 (円ベース)</p> <p>輸入物価指数 (円ベース)</p>	<p>前月比▲0.1% (前年比+2.1%)</p> <p>前月比▲0.9% (前年比▲0.5%)</p> <p>前月比▲1.7% (前年比+1.8%)</p>	<p>3月の企業物価指数は、12ヵ月ぶりに前月比低下。電力・都市ガス・水道は上昇したものの、原油価格の上昇が一服したことに加え、円高が進行したことにより、石油・石炭製品や非鉄金属が低下したことが要因。</p> <p>輸出物価指数 (円ベース) は、3ヵ月連続で前月比低下。電気・電子機器や輸送用機器が低下したことが要因。</p> <p>輸入物価指数 (円ベース) は3ヵ月連続で前月比低下。石油・石炭・天然ガスが低下したことが要因。</p> <p>輸出入物価指数ともに円高による影響が大きい。輸入物価指数は契約通貨ベースでも前月比▲0.5%の低下。</p>
<p>3月マネーストック (4/13)</p> <p>M2 (平残)</p> <p>M3 (平残)</p> <p>広義流動性 (平残)</p>	<p>前年比+3.2% (<+3.2%)</p> <p>前年比+2.8% (<+2.7%)</p> <p>前年比+2.8% (<+3.0%)</p>	<p>3月のM3 (平残) の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。譲渡性預金のマイナス幅が拡大したものの、預金通貨のプラス幅が拡大したのが要因。</p> <p>広義流動性 (平残) の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。外債のプラス幅が拡大したものの、その他すべての項目で前月の伸び率を下回ったことが要因。</p>

※〈 〉は前月の前期比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

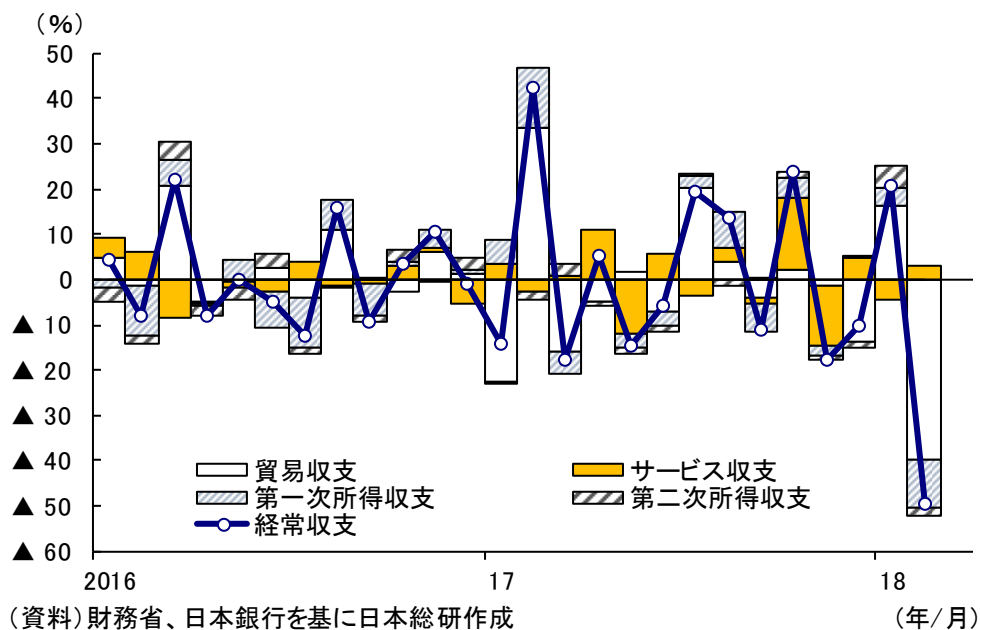
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は回復が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は緩やかな回復を維持。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もともと、トランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

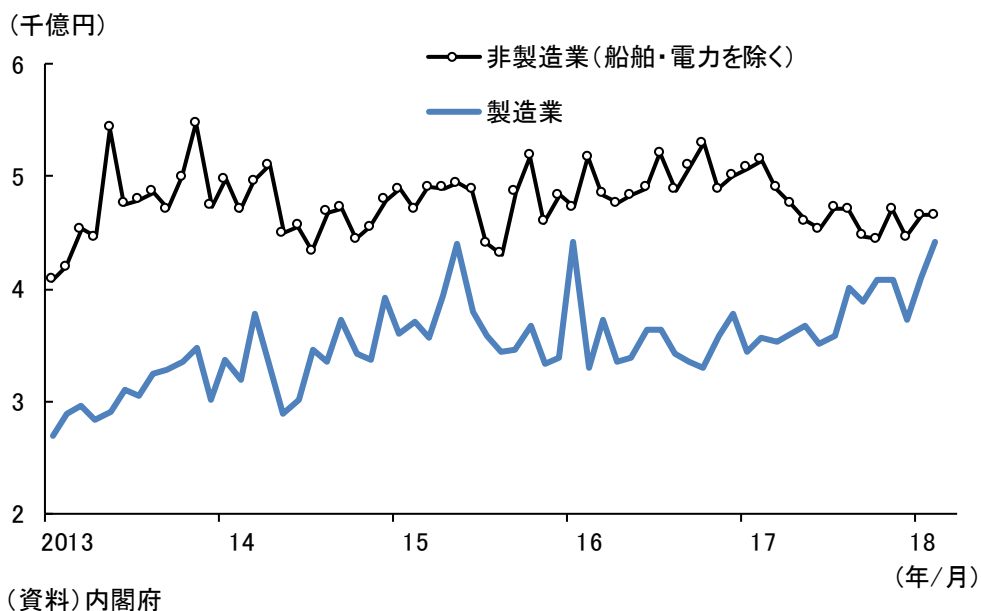
月日	指標名等	発表機関
4/16 (月)	3月 マンション市場動向	(株)不動産経済研究所
4/18 (水)	3月 貿易統計 3月 訪日外客数	財務省 日本政府観光局
4/19 (木)	3月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
4/20 (金)	3月 全国消費者物価指数 2月 第3次産業活動指数	総務省 経済産業省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 国際収支(前月比)



(図表2) 機械受注



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/4/13

(%)

	2017年度	2017年	2018年	2017年	2018年		
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		< 1.8> (4.6)		< 2.9> (4.4)	<▲ 6.8> (2.5)	< 4.1> (1.4)	
鉱工業出荷指数		< 1.0> (3.0)		< 2.9> (4.2)	<▲ 5.7> (2.0)	< 2.2> (0.6)	
鉱工業在庫指数(末)		< 2.1> (2.1)		<▲ 0.3> (2.1)	<▲ 0.5> (1.4)	< 0.9> (1.6)	
生産者製品在庫率指数		< 1.1> (2.0)		<▲ 0.5> (1.5)	< 3.3> (2.3)	<▲ 0.1> (2.5)	
稼働率指数(2010年=100)		103.0 < 1.2>		104.9 < 2.8>	97.2 <▲ 7.3>		
第3次産業活動指数		< 0.7> (1.1)		< 0.0> (1.3)	<▲ 0.6> (1.6)		
全産業活動指数		< 0.8> (1.9)		< 0.6> (1.9)	<▲ 1.8> (1.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 0.3> (0.0)		<▲ 9.3> (▲ 5.0)	< 8.2> (2.9)	< 2.1> (2.4)	
建設工事受注(民間)		(3.5)		(▲ 1.4)	(▲ 11.4)	(18.4)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(1.1)		(▲ 6.4)	(▲ 12.8)	(▲ 20.2)	(▲ 14.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		94.8 (▲ 2.5)		93.6 (▲ 2.1)	85.6 (▲ 13.2)	92.6 (▲ 2.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(1.3) (0.5)		(1.2) (▲ 0.0)	(3.7) (2.0)	(1.9) (0.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(1.9) (1.1)		(0.8) (▲ 0.4)	(3.4) (1.7)	(▲ 3.0) (▲ 4.7)	
百貨店売上高		(▲ 0.1)		(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	
チェーンストア売上高		(▲ 0.5)		(0.9)	(0.6)	(1.3)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.6)
完全失業率		2.73		2.72	2.37	2.48	
有効求人倍率		1.57		1.59	1.59	1.58	
現金給与総額 (5人以上)		(0.7)		(0.9)	(1.2)	(1.3)	
所定外労働時間 (〃)		(1.2)		(1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)		(2.5)		(2.5)	(1.8)	(1.9)	
企業倒産件数		2,106		696	635	617	789
前年差		20		▲14	30	▲71	3
M2 (平残)		(3.9)	(3.3)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.2)
広義流動性 (平残)		(3.8)	(3.0)	(3.5)	(3.3)	(3.0)	(2.8)
経常収支 (兆円)		4.33		0.80	0.61	2.08	
前年差		0.29		▲0.27	0.49	▲0.83	
通関貿易収支 (兆円)		0.74		0.36	▲0.95	0.00	
前年差		▲0.52		▲0.28	0.16	▲0.80	
通関輸出 (兆円)		20.92		7.30	6.09	6.46	
		(13.0)		(9.4)	(12.3)	(1.8)	
輸出数量		(4.6)		(4.5)	(9.3)	(▲ 2.1)	
輸出価格		(8.1)		(4.6)	(2.8)	(4.1)	
通関輸入 (兆円)		20.18		6.95	7.03	6.46	
		(17.0)		(15.0)	(7.8)	(16.6)	
輸入数量		(3.9)		(5.9)	(2.6)	(11.7)	
輸入価格		(12.7)		(8.6)	(5.0)	(4.4)	
金融収支 (兆円)		3.08		1.86	1.21	1.54	
前年差		2.04		2.90	2.60	▲0.32	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)		< 0.4> (0.8)		< 0.2> (0.8)	<▲ 0.6> (0.7)	< 0.2> (0.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/4~6	0.5	2.1	4.4	11.6
7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
2017/3	0.3	1.4	4.0	12.1
4	0.2	2.1	3.0	10.9
5	0.0	2.1	4.4	12.4
6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.5	1.8

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2017/2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/1	▲0.1	1.3	▲0.4	0.7
2	0.0	1.4	0.2	0.9
3	▲0.3	1.0	0.1	0.8

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/2	104.7	115.2	115.8
3	105.4	114.4	116.4
4	104.0	116.5	116.7
5	104.6	115.6	116.3
6	105.5	116.5	116.6
7	105.2	115.5	115.9
8	106.6	117.4	116.3
9	106.3	116.3	117.0
10	106.0	116.4	118.4
11	107.5	117.7	118.7
12	106.8	119.7	118.9
2018/1	105.6	114.9	119.4
2	105.8	115.6	119.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年	2017年				2018年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		10	12	17	22	25	24
非製造		18	20	23	23	23	23
中小企業・製造		1	5	7	10	15	15
非製造		2	4	7	8	9	10
売上高 (法人企業統計)		(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	
経常利益		(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	
売上高経常利益率		6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	
実質GDP		< 0.3>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	
(2011年連鎖価格)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.9)	(2.0)	
名目GDP		< 0.2>	< 0.3>	< 0.9>	< 0.7>	< 0.3>	
	(1.0)	(1.4)	(0.6)	(1.2)	(2.1)	(2.1)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社